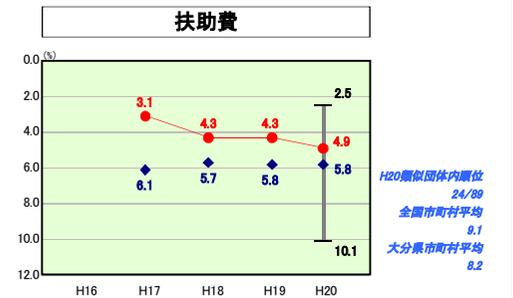
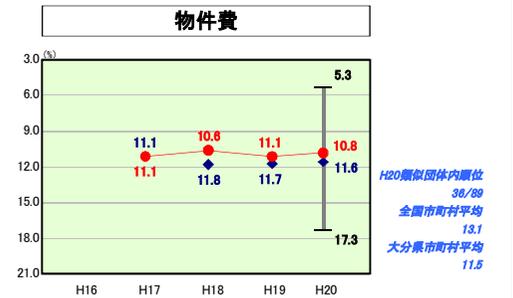
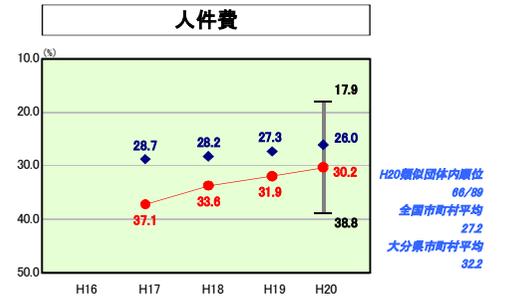
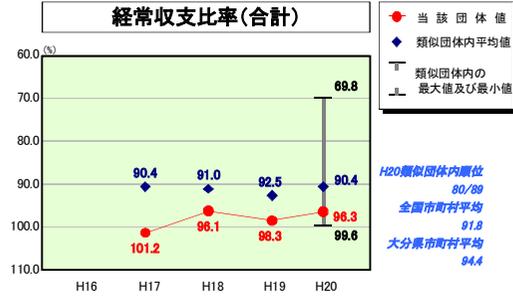
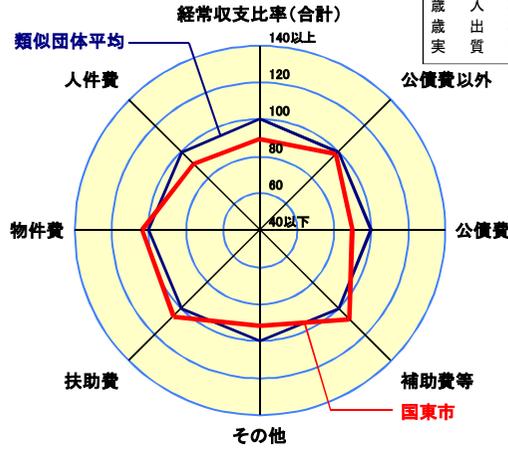


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

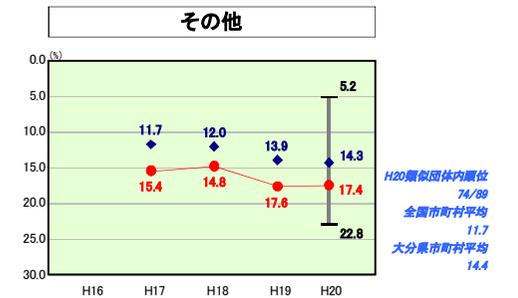
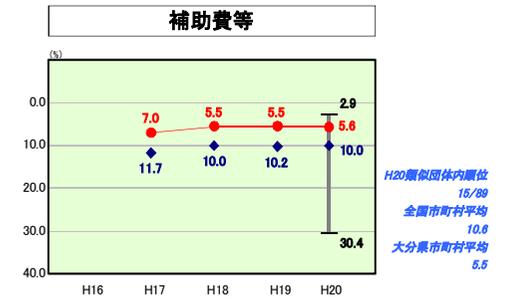
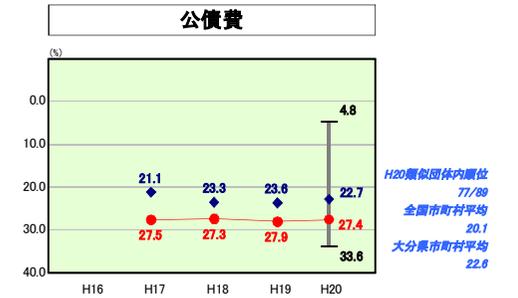
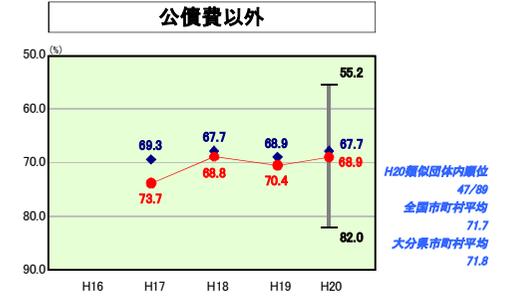
経常収支比率の分析



人口	33,533人(H21.3.31現在)
面積	317.84 km ²
標準財政規模	13,041,089千円
歳入総額	19,489,724千円
歳出総額	18,783,623千円
実質収支	685,780千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】 歳入面では地方消費税交付金が6.4%の減となったが、普通交付税が2.7%の増となったことが大きく影響し、歳入経常一般財源は1.7%増加した。また、歳出面では扶助費が15.3%と大幅に増となったが、新規採用の抑制・退職勧奨制度による職員数の削減等の影響により人件費が4.1%減となったことが大きく影響し、歳出経常一般財源は0.8%減少したため、経常収支比率は2.0ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均より5.9ポイント悪いため、引き続き行財政改革プラン等に基づく人件費・物件費等経常経費の削減を図り、また微税率の向上等歳入確保を図り経常収支比率の改善に努めていく。

【人件費】 新規採用の抑制や退職勧奨制度の活用による職員数の削減を図ったため、経常収支比率は1.7ポイント改善している。また時限的ではあるが職員給与5%カットを実施しているのも要因のひとつと考えられる。

【物件費】 委託料・手数料の見直し等の影響により、経常収支比率は0.3ポイントの改善が図られた。

【扶助費】 経常収支比率が0.6ポイント増加した要因は、生活保護費の一般財源分の増加によるものと考えられる。

【公債費以外】 類似団体平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減を重点において今後の財政運営の改善に努めなければならない。

【公債費】 前年度が償還額のピークであったため、経常収支比率が0.5ポイント改善された。しかしながら、依然類似団体平均より4.7ポイント悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。

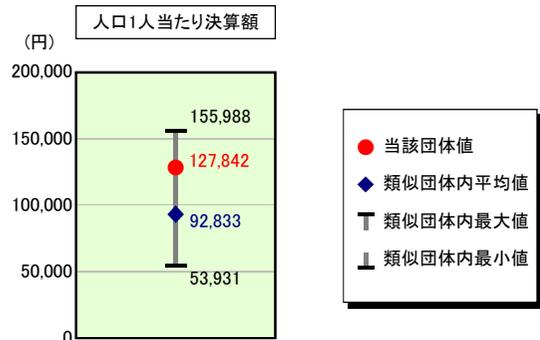
【補助費等】 経常収支比率は0.1ポイントの微増となった。主な増減の内容としては、社会福祉協議会負担金の減(△10百万円、△17%)、米飯給食負担金の増(+13百万円、皆増)、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金の増(+4百万円、+80%)等があげられる。

【その他】 前年度に比べ経常収支比率は0.2ポイント改善しているが、類似団体平均より3.1%悪い。特に特別会計の公債費分繰出金が増加傾向にあるため、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 国東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,207,641	125,478	86,128	45.7
賃金(物件費)	307,774	9,178	5,108	79.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,953	58	6,398	▲99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,736	2,348	1,409	66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,900	7,005	3,186	119.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,231	812	1,799	▲54.9
▲退職金	▲571,296	▲17,037	▲11,195	52.2
合計	4,286,939	127,842	92,833	37.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.09	9.46	3.63
ラスパイレズ指数	98.3	95.8	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

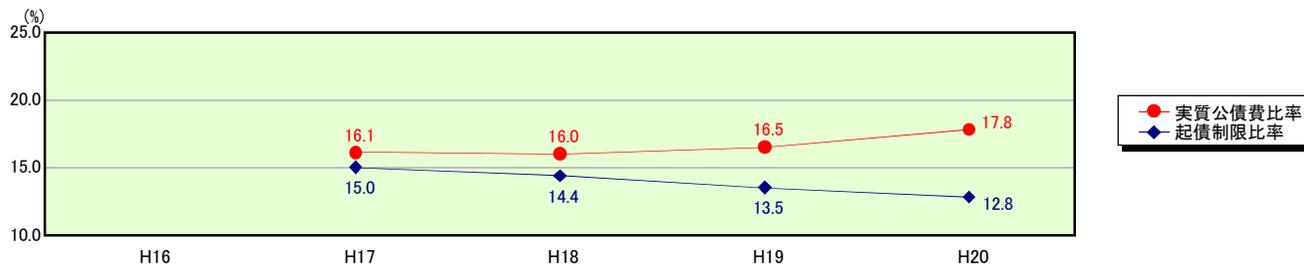


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等)	3,573,575	106,569	63,504	67.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	28	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金に充当する一般財源等額	1,006,570	30,017	19,951	50.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当す る一般財源等額	-	-	5,160	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103,362	3,082	2,433	26.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費とし て普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費とし て普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	▲2,882,200	▲85,951	▲52,946	62.3
合計	1,801,307	53,717	38,148	40.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

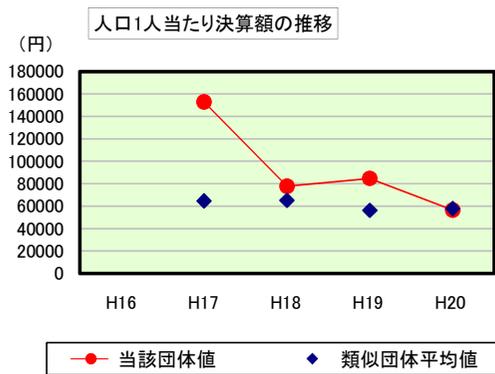
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 国東市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,308,430	152,866	-	64,690	-	-
うち単独分	2,671,826	76,940	-	39,427	-	-
H18	2,665,534	77,821	▲ 49.1	65,235	0.8	▲ 49.9
うち単独分	1,795,692	52,426	▲ 31.9	35,265	▲ 10.6	▲ 21.3
H19	2,878,556	84,738	8.9	56,233	▲ 13.8	22.7
うち単独分	983,545	28,953	▲ 44.8	32,240	▲ 8.6	▲ 36.2
H20	1,892,838	56,447	▲ 33.4	57,848	2.9	▲ 36.3
うち単独分	988,634	29,482	1.8	33,469	3.8	▲ 2.0
過去5年間平均	3,186,340	92,968	▲ 24.5	61,002	▲ 3.4	▲ 21.1
うち単独分	1,609,924	46,950	▲ 25.0	35,100	▲ 5.1	▲ 19.9